

1 決算統計の概要

(1) 普通会計の純計に関する調

(単位:千円)

会計名	決算額		普通会計間の繰入・繰出状況	
	歳入	歳出	歳入	歳出
一般会計	14,179,996	13,496,860		148,968
大月短期大学特別会計	354,797	345,967	148,968	
合計	14,534,793	13,842,827	148,968	148,968
普通会計純計	14,232,253	13,540,287		

- (注) 1 繰入・繰出の記入については、金額の下に括弧書きで、各々の繰入元・繰出先の会計名を付記してください。
 2 会計名の一般会計の下の欄には、普通会計に属する特別会計を記入してください。
 3 令和4年度当初予算の議案の目次のコピー(特別会計の名称がわかる部分)を添付してください。
 4 令和4年度決算書(案)の普通会計に属する会計毎の「実質収支に関する調」のコピーを添付してください。

普通会計の純計算出に当たり行ったその他の調整は、下欄に記入してください。

(該当のないときは、斜線を引いてください。)

○規模控除	
山梨県後期高齢者医療広域連合に係る委託料(補助事業)	15,263 千円
○普通会計外	
中央病院独法化による移行前元利償還金と病院からの負担金	138,309 千円

(2) 市町村の事業会計等の調

(該当する項目の下欄に○印を付してください。)

財産区を有する市町村	市町村の事業会計							
	収益事業会計	国民健康 保険事業	介護保険 事業	後期 高齢者 医療 事業 会計	農業 共済 事業 会計	交通 災害 共済 事業 会計 直営 方式 のみ	公立 大学 附属 病院 事業 会計	
事業 勘定		直診 勘定	保 険 事 業 勘 定					サ ー ビ ス 事 業 勘 定
○	○	○	○	○				

(3) 一部事務組合が共同処理する事務の内訳 (一部事務組合のみ記入)

主たる事務	その他の事務

団体名	大月市
-----	-----

2 実質収支が赤字の団体に関する調

(単位:千円)

団体名	実質収支額			合併等による打ち切り決算	実質収支が赤字となった年度	実質収支が赤字となった主な要因
	令和4年度 a	令和3年度 b	差引 (a-b)			
大月市	609,903	489,128	120,775			

- (注) 1 「合併等による打ち切り決算」の欄には、合併等による打ち切り決算を行った団体のみ「○」を計上して下さい。
 2 「実質収支が赤字となった年度」欄には過去10年間(H25～)で実質収支が赤字となっていた年度を記入してください。(例: H25、H26～H29)ただし、合併前の年度については記入不要です。
 3 実質収支が赤字となった主な要因に関しては出来るだけ詳細に記述してください。

団体名	大月市
-----	-----

3-1 令和4年度決算の特徴

(1) 収支

(単位:千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
令和4年度	14,232,253	13,540,287	691,966	82,063	609,903	120,775	405,233
令和3年度	14,462,611	13,936,221	526,390	37,262	489,128	103,004	585,320

(特徴点・理由)

○ 税収減等による歳入の減少が見込まれていたため、基金積立て減少や各種事業の見直しにより歳出を前年度に比べ抑制した結果、実質単年度収支で4.05億円の黒字となった。
 ○ 地方税については、固定資産税の内、大型償却資産の減耗により、毎年数千万単位の減少は避けられない。
 ○ ふるさと納税による寄附金を各種事業に充当した結果、財政調整基金や公共施設整備基金など特目基金の繰入を抑制することができた。

(問題点・改正点)

○ 歳入では、固定資産税(大型償却資産)の減少による、市税の減少が見込まれる。また、人口減少に伴い基準財政収入額以上に基準財政需要額の減少も見込まれ、普通交付税を含む一般財源の確保が年々困難となってくる。そのため、市税等の滞納対策や土地開発公社から引き継いだ資産等の有効活用や処分を行い、財源確保に努めることが急務である。
 ○ 歳出については、市営火葬場など老朽化した公共施設更新が急務であり、25年度に起債した三セク債(土地開発公社の解散に伴う起債)により増加した公債費、年々負担の大きくなる社会保障関係経費、病院・水道企業団・広域事務組合(ごみ処理)・下水道などの一組・他会計への繰出・補助などを見極めながら、上記主要事業にかかる財源確保に努め、財政健全化を図っていかねばならない。

(2) 主な財政分析指標

	令和4年度	令和3年度	要因等(具体的に入力して下さい)
経常収支比率	(91.5)	(89.0)	【分母】 ○ 経常一般財源収入は、地方税、普通交付税等の減により、2.19%減少した。 【分子】 ○ 人件費 ・ 定年退職者の減(8→5人)等により、経常一財比で8,727千円(△0.4%)減少した。 ○ 物件費 ・ 光熱水費、情報システム使用料等の増により、経常一財比で52,914千円(+5.9%)増加した。 ○ 公債費 ・ 償還元利金の減により、経常一財比で0.7%減少した。 ○ 維持補修費 ・ 老朽化した施設への維持補修費の増により、経常一財比で21,000千円(+64.7%)増加した。 ○ 扶助費 ・ 障害者福祉サービス費や児童手当給付事業のが全体的に減となり、経常一財比で、46,908千円(△9.8%)減少した。 ○ 補助費等 ・ 大月都留広域事務組合や病院への補助金が減となり、経常一財比で50,779千円(△4.9%)減少した。 ● 分子、分母ともに、一般財源額が減少したが、分母の減少率が多いため、経常収支比率は、前年比で4.7%分増加した。
	89.6	84.9	
うち人件費	(25.9)	(25.5)	
	25.4	24.1	
うち物件費	(12.3)	(11.4)	
	12.0	10.8	
うち扶助費	(5.6)	(6.0)	
	5.4	5.7	
うち補助費等	(12.6)	(12.9)	
	12.3	12.3	
うち公債費	(19.4)	(19.2)	
	19.1	18.2	
財政力指数	0.61	0.63	

(注)1 経常収支比率は、14表の数値を転記して下さい。財政力指数は、00表01行10列の数値を記入して下さい。

2 経常収支比率欄の()内は、減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率になります。

3 「指標の増減の主な要因」については、経常収支比率が90.0%以上の団体、又は、前年度比3.0%以上の増減があった団体は必ず記入して下さい。

団体名	大月市
-----	-----

3-2 令和4年度決算の特徴

(3)-1 歳入の状況

(単位:千円、%)

	令和4年度				令和3年度				増減の要因
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	
地方税	4,312,796	30.3	△ 45,332	△ 1.0	4,358,128	30.1	△ 160,854	△ 3.6	固定資産税(現年)△46,484、個人市民税(現年)20,680、法人市民税(現年)△22,105
地方譲与税	111,289	0.8	△ 3,951	△ 3.4	115,240	0.8	1,475	1.3	地方揮発油譲与税△3,144、自動車従量譲与税△6,235、森林環境譲与税+5,428
各種交付金	685,324	4.8	△ 2,309	△ 0.3	687,633	4.8	137,726	16.9	配当割△1,223、株式譲渡△7,186、ゴルフ場利用税+843
うち地方消費税交付金	570,732	4.0	△ 11,945	△ 2.1	582,677	4.0	37,605	6.9	
うち法人事業税交付金	44,787	0.3	16,428	57.9	28,359	0.2	17,419	159.2	
地方特例交付金	10,999	0.1	△ 37,118	△ 77.1	48,117	0.3	△ 1,917	△ 11.9	
うち新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	753	0.0	△ 33,205	△ 97.8	33,958	0.2	33,958	皆増	
地方交付税	3,068,399	21.6	△ 65,859	△ 2.1	3,134,258	21.7	477,591	18.0	普通交付税△85,122、特別交付税+19,263
分担金・負担金	163,272	1.1	20,326	14.2	142,946	1.0	1,261	0.9	消防費負担金:小菅村+12,077、丹波山村+17,046
使用料・手数料	325,279	2.3	△ 16,991	△ 5.0	342,270	2.4	500	0.1	短期大学:授業料△10,429、入学金△4,542
国庫支出金	2,033,294	14.3	11,064	0.5	2,022,230	14.0	△ 2,036,753	△ 50.2	街路事業補助金+171,657、学校施設環境改善交付金△36,405、保育園費負担金(民間保育所分)△36,161
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	306,632	2.2	76,152	33.0	230,480	1.6	△ 142,718	△ 38.2	
		0.0							
うち子育て世帯臨時特別給付金及び生活支援特別給付金	22,260	0.2	△ 228,522	△ 91.1	250,782	1.7	250,782	皆増	
都道府県支出金	832,707	5.9	206,221	32.9	626,486	4.3	△ 116,632	△ 15.7	生活困窮世帯緊急生活支援金給付事業費補助金+46,811、介護基盤整備等事業費補助金+33,600、施設型給付費負担金+23,915
寄附金	422,542	3.0	△ 147,197	△ 25.8	569,739	3.9	△ 218,321	△ 27.7	ふるさと納税寄附金 △145,662、企業版ふるさと納税△200
繰入金	657,230	4.6	△ 63,267	△ 8.8	720,497	5.0	319,630	79.7	退職手当支給準備基金△20,633、消防施設・設備等整備基金△23,995
繰越金	526,390	3.7	△ 8,315	△ 1.6	534,705	3.7	186,002	53.3	
地方債	888,800	6.2	59,700	7.2	829,100	5.7	△ 513,600	△ 38.3	病院事業債+169,000、地域活性化事業債+38,000、消防・防災施設+37,300
うち臨時財政対策債	162,000	1.1	△ 274,800	△ 62.9	436,800	3.0	△ 46,300	△ 9.6	
その他	193,932	1.4	△ 137,330	△ 41.5	331,262	2.3	△ 108,575	△ 24.7	不動産売払収入△91,196
うち諸収入中賞付金元利収入	4,716	0.0	76	1.6	4,640	0.0	0	0.0	中央病院への転貸債償還分
歳入合計	14,232,253	100.0	△ 230,358	△ 1.6	14,462,611	100.0	△ 2,065,672	△ 12.5	
うち一般財源	8,188,807	57.5	△ 154,569	△ 1.9	8,343,376	57.7	420,816	5.3	

(特徴点・理由)

- 地方税…固定資産税の内、大型償却資産の減耗により減少。法人市民税は、大口納税法人の業績低迷により減少。
- 分担金・負担金…消防費負担金増は、消防・防災施設(高規格救急車)整備費充当の増。
- 国庫支出金…街路事業補助金が増加した。これは、大月駅周辺基盤整備によるものであり今後も継続的に実施予定である。
- 都道府県支出金…生活困窮世帯緊急生活支援金給付事業費補助金、介護基盤整備等事業費補助金、施設型給付費負担金等民生費県支出金の増
- 寄付金…ふるさと納税寄附金、企業版ふるさと納税が減少した。

(注)1 「各種交付金」には、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金の合計額を計上してください。
 2 「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金は含まず、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含めた額を計上してください。
 3 「うち一般財源」には、地方税、各種交付金(注1参照)、地方譲与税、地方特例交付金等及び地方交付税の合計額を計上してください。
 4 「増減の要因」には、国庫支出金にあっては増減した国庫支出金名とその増減額、繰入金にあっては繰入の相手先と繰入額、地方債にあっては繰入の名称とその増減額を記入してください。
 5 「特徴点・理由」は、構造的なもの、単年度限りのものも含めて記入してください。

団体名	大月市
-----	-----

3-2 令和4年度決算の特徴

(3)-2 歳入の状況【うち復旧・復興事業分】

(単位:千円、%)

	令和4年度				令和3年度				増減の要因
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	
一般財源等			0		0		0		
うち震災復興特別交付税			0		0		0		
国庫支出金			0		0		0		
うち普通建設事業費支出金			0		0		0		
うち災害復旧事業費支出金			0		0		0		
うち東日本大震災復興交付金			0		0		0		
地方債			0		0		0		
その他			0		0		0		
うち繰入金			0		0		0		
歳入合計	0		0		0		0		

(特徴点・理由)

(注)1 決算額は、調査表41表該当個所に記入した数値を記入してください。

2 「増減の要因」には、国庫支出金にあっては増減した国庫支出金名とその増減額、繰入金にあっては繰入の相手先と繰入額、地方債にあっては増減した起債の名称とその増減額を記入してください。

3 「特徴点・理由」は、構造的なもの、単年度限りのものも含めて記入してください。

団体名	大月市
-----	-----

3-3 令和4年度決算の特徴

(4)-1 目的別歳出の状況

(単位:千円、%)

区分	令和4年度				令和3年度				増減の要因
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	
議会費	125,831	0.9	269	0.2	125,562	0.9	△ 4,593	△ 3.5	
総務費	2,436,714	18.0	△ 858,621	△ 26.1	3,295,335	23.6	△ 1,920,073	△ 36.8	基金:財調△197,858、公共施設整備△367,360、ふるさと大月応援△145,651 退職金△42,535、PCB廃棄処理委託料△57,567
民生費	3,918,665	28.9	189,674	5.1	3,728,991	26.8	323,376	9.5	幼稚園・保育所(園)の再編整備事業(鳥沢地区)+274,360
衛生費	1,921,637	14.2	41,246	2.2	1,880,391	13.5	127,791	7.3	富士・東部広域環境事務組合負担金+21,163、大月市立中央病院運営事業+69,790
労働費	15,228	0.1	258	1.7	14,970	0.1	720	5.1	
農林水産業費	312,627	2.3	89,745	40.3	222,882	1.6	78,399	54.3	林道改良事業+78,963
商工費	198,552	1.5	102,412	106.5	96,140	0.7	△ 73,522	△ 43.3	キャッシュレス決済還元事業+87,990、がんばろう大月事業復活応援金事業+57,014
土木費	1,122,134	8.3	234,536	26.4	887,598	6.4	63,891	7.8	大月駅周辺基盤整備+306,039、下水道特別会計繰出金△24,553
消防費	656,461	4.8	△ 100,737	△ 13.3	757,198	5.4	△ 316,789	△ 29.5	防災行政無線デジタル化施設整備△150,940
教育費	1,295,283	9.6	△ 82,783	△ 6.0	1,378,066	9.9	△ 143,222	△ 9.4	鳥沢小プール建設△126,714
災害復旧費		0.0	0		0	0.0	△ 157,634	皆減	
公債費	1,537,155	11.4	△ 11,933	△ 0.8	1,549,088	11.1	△ 35,701	△ 2.3	
その他	0	0.0	0		0	0.0	0		
歳出合計	13,540,287	100.0	△ 395,934	△ 2.8	13,936,221	100.0	△ 2,057,357	△ 12.9	

(特徴点・理由)

○総務費…基金積立て減により、大幅な減額であるが、基幹システム更新経費が経常的に支出されている。

○民生費…幼稚園・保育所(園)の再編整備事業(鳥沢地区)による増

○商工費…キャッシュレス決済還元事業、がんばろう大月事業復活応援金事業による増

○消防費…防災行政無線デジタル化施設整備終了による減

○教育費…鳥沢小プール建設が終了したことから減額であるが、老朽化した施設の維持経費が今後増加していく見込み。

○農林水産費…林道改良事業による増

○土木費…大月駅周辺基盤整備による増、同事業は今後も継続的に実施予定である。

(注)1 「増減の要因」欄には、必要に応じて事業名を記入する等、具体的に記入してください。

2 「特徴点・理由」は、構造的なもの、単年度限りのものも含めて記入してください。

団体名	大月市
-----	-----

3-3 令和4年度決算の特徴

(4)-2 目的別歳出の状況(民生費の内訳)

(単位:千円、%)

区分	令和4年度				令和3年度				増減の要因
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	
民生費	3,918,665	100.0	189,674	5.1	3,728,991	100.0	323,376	9.5	
社会福祉費	1,418,334	36.2	55,365	4.1	1,362,969	36.6	251,035	22.6	
性質別内訳									
扶助費	982,659	25.1	50,509	5.4	932,150	25.0	256,756	38.0	障害福祉サービス費+43,831
繰出金	219,146	5.6	17,325	8.6	201,821	5.4	△ 4,042	△ 2.0	国民健康保険特別会計繰出金+17,325
その他	216,529	5.5	△ 12,469	△ 5.4	228,998	6.1	△ 1,679	△ 0.7	総合福祉センター管理運営事業△29,505
老人福祉費	932,066	23.8	42,767	4.8	889,299	23.8	△ 19,666	△ 2.2	
性質別内訳									
扶助費	2,284	0.1	△ 153	△ 6.3	2,437	0.1	164	7.2	敬老祝い金支給事業+115、低所得者利用者負担支援事業△268
繰出金	829,303	21.2	14,241	1.7	815,062	21.9	△ 2,699	△ 0.3	介護保険特別会計△3,324、後期高齢者医療特別会計+17,565
その他	100,479	2.6	28,679	39.9	71,800	1.9	△ 17,131	△ 19.3	介護施設整備等補助事業+37,634
児童福祉費	1,257,334	32.1	91,477	7.8	1,165,857	31.3	162,546	16.2	
性質別内訳									
扶助費	711,043	18.1	△ 249,278	△ 26.0	960,321	25.8	358,657	59.6	子育て世帯への臨時特別給付金事業△215,800、児童手当給付事業△13,295
その他	546,291	13.9	340,755	165.8	205,536	5.5	△ 196,111	△ 48.8	幼稚園・保育所(園)の再編整備事業(鳥沢地区)+274,360、子育て世帯に対する価格高騰重点支援事業+63,380
生活保護費	310,831	7.9	△ 35	△ 0.0	310,866	8.3	△ 70,539	△ 18.5	
災害救助費	100	0.0	100	皆増	0	0.0	0		小災害見舞金

(特徴点・理由)

- 幼稚園・保育所(園)の再編整備事業等児童福祉費の増により総額で5.1%の増となった。
- 社会福祉費…障害福祉サービス費、国民健康保険特別会計繰出金等の増により4.1%の増
- 老人福祉費…後期高齢者医療特別会計への繰出し、介護施設整備等補助事業の増により4.8%の増
- 児童福祉費…幼稚園・保育所(園)の再編整備事業(鳥沢地区)、子育て世帯に対する価格高騰重点支援事業の増により7.8%の増

(注)1 「増減の要因」欄には、必要に応じて事業名を記入する等、具体的に記入してください。

2 「特徴点・理由」は、構造的なもの、単年度限りのもも含めて記入してください。

団体名	大月市
-----	-----

3-3 令和4年度決算の特徴

(4)-3 目的別歳出の状況【うち復旧・復興事業分】

(単位:千円、%)

	令和4年度				令和3年度				増減の要因
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	
総務費			0		0		0		
民生費			0		0		0		
うち災害救助費			0		0		0		
衛生費			0		0		0		
労働費			0		0		0		
農林水産業費			0		0		0		
商工費			0		0		0		
土木費			0		0		0		
消防費			0		0		0		
教育費			0		0		0		
災害復旧費			0		0		0		
公債費			0		0		0		
その他			0		0		0		
歳出合計	0		0		0		0		

(特徴点・理由)

(注)1 「増減の要因」欄には、必要に応じて事業名を記入する等、具体的に記入してください。

2 「特徴点・理由」は、構造的なもの、単年度限りのものも含めて記入してください。

団体名	大月市
-----	-----

3-4 令和4年度決算の特徴

(5)-1 性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

	令和4年度				令和3年度				増減の要因
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	5,975,439	44.1	△ 256,526	△ 4.1	6,231,965	44.7	414,407	7.1	
人件費	2,453,367	18.1	△ 35,796	△ 1.4	2,489,163	17.9	102,740	4.3	
うち職員給	1,435,114	10.6	△ 10,769	△ 0.7	1,445,883	10.4	△ 89,043	△ 5.8	
うち基本給	950,124	7.0	△ 12,544	△ 1.3	962,668	6.9	△ 84,085	△ 8.0	
うちその他手当	484,990	3.6	1,775	0.4	483,215	3.5	△ 4,958	△ 1.0	
うち退職金	148,938	1.1	△ 42,535	△ 22.2	191,473	1.4	65,905	52.5	定年退職者減(8→5名)
扶助費	1,984,917	14.7	△ 208,797	△ 9.5	2,193,714	15.7	347,368	18.8	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業△215,800
公債費	1,537,155	11.4	△ 11,933	△ 0.8	1,549,088	11.1	△ 35,701	△ 2.3	元金+1,157、利息△13,090
投資的経費	1,178,321	8.7	312,043	36.0	866,278	6.2	△ 396,427	△ 31.4	
普通建設事業費	1,178,321	8.7	312,043	36.0	866,278	6.2	△ 238,793	△ 21.6	
うち補助事業費	855,045	6.3	504,669	144.0	350,376	2.5	△ 60,593	△ 14.7	◎幼稚園・保育所(園)の再編整備+274,360、大月駅周辺基盤整備+257,745
うち単独事業費	323,276	2.4	△ 192,626	△ 37.3	515,902	3.7	△ 178,200	△ 25.7	◆防災行政無線デジタル化施設整備△150,940、◆鳥沢小プール建設△12,127
その他の経費	6,386,527	47.2	△ 451,451	△ 6.6	6,837,978	49.1	△ 2,075,337	△ 23.3	
うち物件費	1,957,251	14.5	83,321	4.4	1,873,930	13.4	117,239	6.7	キャッシュレス決済還元事業+86,807、PCB廃棄処理委託料△57,567、光熱水費+26,088
うち補助費等	1,674,273	12.4	10,313	0.6	1,663,960	11.9	△ 2,403,718	△ 59.1	富士・東部広域環境事務組合負担金+21,163
うち積立金	878,946	6.5	△ 721,633	△ 45.1	1,600,579	11.5	196,536	14.0	財調△197,858、公共施設整備△367,360、ふるさと大月応援△145,651
うち貸付金	200,000	1.5	169,000	545.2	31,000	0.2	31,000	皆増	大月市立中央病院運営事業
うち繰出金	1,451,961	10.7	22,203	1.6	1,429,758	10.3	△ 8,069	△ 0.6	国保+17,325、介護△2,860、後期高齢+17,372、簡水+15,193、下水△24,548
歳出合計	13,540,287	100.0	△ 395,934	△ 2.8	13,936,221	100.0	△ 2,057,357	△ 12.9	

(特徴点・理由)

○総額は、主に扶助費及び積立金の減少により、2.8%減となった。

○人件費は、主に定年退職者が減少したことにより、前年度と比較して1.4%減となった。

○扶助費は、主にR3年度の子育て世帯への臨時特別給付金給付事業終了したことにより9.5%の減となった。

○普通建設事業費については、補助事業費分として幼稚園・保育所(園)の再編整備(鳥沢地区)、大月駅周辺基盤整備等の増の反面、単独事業分として行政防災無線のデジタル化及び鳥沢小学校プール建設終了により減となったが、全体として前年度と比較して36.0%の増となった。

(注)1 「うち補助事業費」には、受託事業費のうち補助事業費を含めてください。

2 「うち単独事業費」には、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含めてください。

3 普通建設事業費の「増減の要因」各欄には、具体的な事業名を記載のうえ、新規事業には◎印を、廃止・終了事業には◆印を付けてください。

4 「特徴点・理由」は、構造的なもの、単年度限りのものも含めて記入してください。

団体名	大月市
-----	-----

3-4 令和4年度決算の特徴

(5)-2 性質別歳出の状況【うち復旧・復興事業分】

(単位:千円、%)

	令和4年度				令和3年度				増減の要因
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費			0		0		0		
人件費			0		0		0		
うち職員給			0		0		0		
扶助費			0		0		0		
公債費			0		0		0		
投資的経費			0		0		0		
普通建設事業費			0		0		0		
うち補助事業費			0		0		0		
うち単独事業費			0		0		0		
うち国直轄事業負担金			0		0		0		
災害復旧事業費			0		0		0		
うち補助事業費			0		0		0		
うち単独事業費			0		0		0		
その他の経費			0		0		0		
うち物件費			0		0		0		
うち補助費等			0		0		0		
うち積立金			0		0		0		
うち貸付金			0		0		0		
うち繰出金			0		0		0		
歳出合計	0		0		0		0		

(特徴点・理由)

- (注)1 「うち補助事業費」には、受託事業費のうちの補助事業費を含めてください。
 2 「うち単独事業費」には、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含めてください。
 3 投資的事業費には、失業対策事業費を含めてください。
 4 普通建設事業費の「増減の要因」各欄には、具体的な事業名を記載のうえ、新規事業には◎印を、廃止・終了事業には◆印を付けてください。
 5 「特徴点・理由」は、構造的なもの、単年度限りのものも含めて記入してください。

団体名	大月市
-----	-----

3-5 令和4年度決算の特徴

(6) 地方税の状況

(単位:百万円、%)

	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額	増減率	増減の要因
1 普通税	4,313	4,358	△ 45	△ 1.0	
(1) 法定普通税	4,313	4,358	△ 45	△ 1.0	
ア 市町村民税	1,194	1,205	△ 11	△ 0.9	
(ア) 個人分	1,047	1,033	14	1.4	
(イ) 法人分	147	172	△ 25	△ 14.5	大口納税法人の業績低迷
イ 固定資産税	2,886	2,932	△ 46	△ 1.6	大型償却資産の減価償却による
ウ 軽自動車税	92	87	5	5.7	
(ア) 環境性能割	7	4	3	75.0	
(イ) 種別割	85	83	2	2.4	
エ 市町村たばこ税	141	134	7	5.2	
オ 特別土地保有税		0	0		
キ その他		0	0		
(2) 法定外普通税		0	0		
2 目的税	0	0	0		
(1) 法定目的税	0	0	0		
ア 都市計画税		0	0		
イ 事業所税		0	0		
(2) 法定外目的税		0	0		
3 旧法による税		0	0		
地方税合計	4,313	4,358	△ 45	△ 1.0	
地方譲与税	111	115	△ 4	△ 3.5	
地方消費税交付金	571	583	△ 12	△ 2.1	

- (注) 1 決算額は、調査表06表及び05表の該当個所に記入した数値を集計し、百万円単位に四捨五入して記入してください。
2 増減の要因については、具体的に簡潔に記入してください。

団体名	大月市
-----	-----

6 繰越額等の状況

(単位:千円)

継続費通次繰越額			主な繰越事業(金額)とその理由
4年度	3年度	増減額	
	0	0	

(単位:千円)

繰越明許費繰越額			主な繰越事業(金額)とその理由
4年度	3年度	増減額	
551,353	603,864	△ 52,511	
			洪水ハザードマップ作成事業 3,124
			第8次総合計画策定事業 6,820
			除雪作業車購入 4,598
			介護施設整備等補助事業 41,151
			子育て支援手当支給事業 361
			保育対策総合支援事業 360
			新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 42,700
			新型コロナウイルスワクチン接種事業 50,466
			予防接種事故発生調査事業 102
			東部地域広域水道企業団負担・補助金 94,358
			県営農業基盤整備促進事業 19,250
			県営農村地域防災減災事業 9,830
			社会資本整備総合交付金事業 83,200
			地方道路等整備事業 9,400
			大月駅周辺基盤整備事業 101,429
			大月バイパス建設促進事業 9,900
			富浜公民館建設事業 74,304

(単位:千円)

事故繰越繰越額			主な繰越事業(金額)とその理由
4年度	3年度	増減額	
2,995	0	2,995	
			職員等一般管理費(不利益処分審査請求事案未完) 220
			広域行政関係経費(不利益処分審査請求事案未完) 275
			市道維持管理事業 2,500

(単位:千円)

事業繰越額			主な繰越事業(金額)とその理由
4年度	3年度	増減額	
	0	0	

(単位:千円)

支払繰延額			主な繰越事業(金額)とその理由
4年度	3年度	増減額	
	0	0	

(単位:千円)

合計		
4年度	3年度	増減額
554,348	0	554,348

(注)1 「主な繰越事業(金額)とその理由」欄には具体的かつ明瞭に記載してください。

団体名	大月市
-----	-----

7 普通建設事業に関する調

(単位:千円)

事業名 (目的別 区分名)	決算額	補 助 事 業								単 独 事 業					
		決算額	補助基本額	財 源 内 訳						決算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	地方債	分担金等	その他特財	一般財源等		県支出金	地方債	分担金等	その他特財	一般財源等
1_総務費	39,711	8,527	8,527	4,629	1,864				2,034	31,184				26,700	4,484
2_民生費	307,960	307,960	307,960	60,280	110,500	109,700		22,300	5,180						0
3_衛生費	7,316	6,866	6,866	2,813	2,288			1,700	65	450					450
5_農林水産費	114,218	85,730	85,730	35,365	13,853	31,100		1,500	3,912	28,488	7,500	14,800		3,196	2,992
6_商工費	896								0	896					896
7_土木費	504,767	462,262	462,262	235,367		199,700		15,003	12,192	42,505				29,783	12,722
8_消防費	92,686								0	92,686		53,700	38,895		91
9_教育費	58,477								0	58,477		38,000		12,980	7,497
10_その他	0								0						0
11_県営事業負担金	52,290								0	52,290		38,900		11,750	1,640
合 計	1,178,321	871,345	871,345	338,454	128,505	340,500	0	40,503	23,383	306,976	7,500	145,400	38,895	84,409	30,772

- (注) 1 本調査は、普通建設事業費のうち、補助事業費及び単独事業費を調査するものです。
 2 補助事業で国庫支出金の欄に記入する場合は、必ず補助率を()書きしてください。なお、定額補助の場合は(定額)と記入してください。
 3 「分担金等」の欄には、分担金、負担金、寄附金を記入してください。
 4 補助事業で、補助基本額が国庫支出金を補助率で割り戻した額と一致しない場合(補助事業の決算額と補助基本額が一致しない場合)はその理由を別紙に記入してください。
 5 縦ぎ足し単独事業については、当該補助事業と同じ行に入力して下さい。

団体名	0
-----	---

8 物件費の内訳

(単位:千円)

項目	4年度決算額	3年度決算額	増減額	増減理由
1 賃金		0	0	
2 旅費	12,437	9,568	2,869	短大 教育推進事業+1,218、教員研究研修事業+518
3 交際費	282	226	56	市長+73、議会+4、消防+5、教育△26
4 需用費	333,060	307,147	25,913	光熱水費+26,088、燃料費+5,528
5 役務費	92,689	82,732	9,957	広告料+2,041、短大認証評価事業+3,520
6 備品購入費	121,374	109,425	11,949	コンピュータ機器購入費+23,407
7 委託料	1,222,170	1,210,187	11,983	キャッシュレス決済還元事業+86,807、PCB廃棄処理委託料△57,567
8 その他	175,239	154,645	20,594	情報システム使用料+8,188、新型コロナワクチン接種使用料+4,364
合計	1,957,251	1,873,930	83,321	

(注)「増減理由」欄には、必要に応じて事業名を記入する等、具体的に記入してください。

9 繰上償還及び借換えの状況

(1) 補償金免除繰上償還実施額

(単位:千円)

補償金免除 繰上償還 実施額	実施額			
	借換え(A)	償還のみ(B)	その他	
	(その他の方法)			

(注)1 補償金免除繰上償還実施額とは、補償金免除繰上償還に際し、その対象額として認められた額のうち、実際に繰上償還を実施した額を記入してください。

2 その他の方法には、借換や償還のみによらない方法で繰上償還を実施した場合、その具体的な手段を明記してください。

(2) (1)以外の繰上償還及び借換の状況

(単位:千円)

繰上償還	繰上償還額(C)	起債名称	繰上償還の理由
借換え	借換額(D)	起債名称	借換の理由

(注)令和4年度決算額のうち、繰上償還及び借換に係る分について、金額、起債名称及びその理由を記入してください。

(3) 繰上償還額及び借換額の総額

(単位:千円)

繰上償還額 (B)+(C)	借換額 (A)+(D)
0	0

団体名 大月市

10 元利償還金に関する調

(単位:千円)

地方債名	元利償還額	左に充当された 特定財源の内訳	一般財源等
公営住宅建設事業	22,469	公営住宅使用料 22,469	
その他	291,793	病院貸付分 4,716	287,077
	1,222,893		1,222,893
計 A	1,537,155		1,509,970
うち繰上償還額	公営企業債に 係るもの B		
	転貸債に係 るもの C		
	公共用地先 行取得債に 係るもの D		
	任意に行っ たもの E		
	その他 F		
	計(B~F)	0	
公営企業債償還 額(繰上償還分 を含む) G			
転貸債償還額 (繰上償還分 を含む) H			
A-(B+D+ E+F+H)	1,537,155		1,509,970
A-(C+D+ E+F+G)	1,537,155		1,509,970

(注) 1 「特定財源の内訳」欄は、なるべく具体的に記載してください。
(例:臨時地方道整備事業債元利補給金 〇〇〇千円)

団体名	大月市
-----	-----